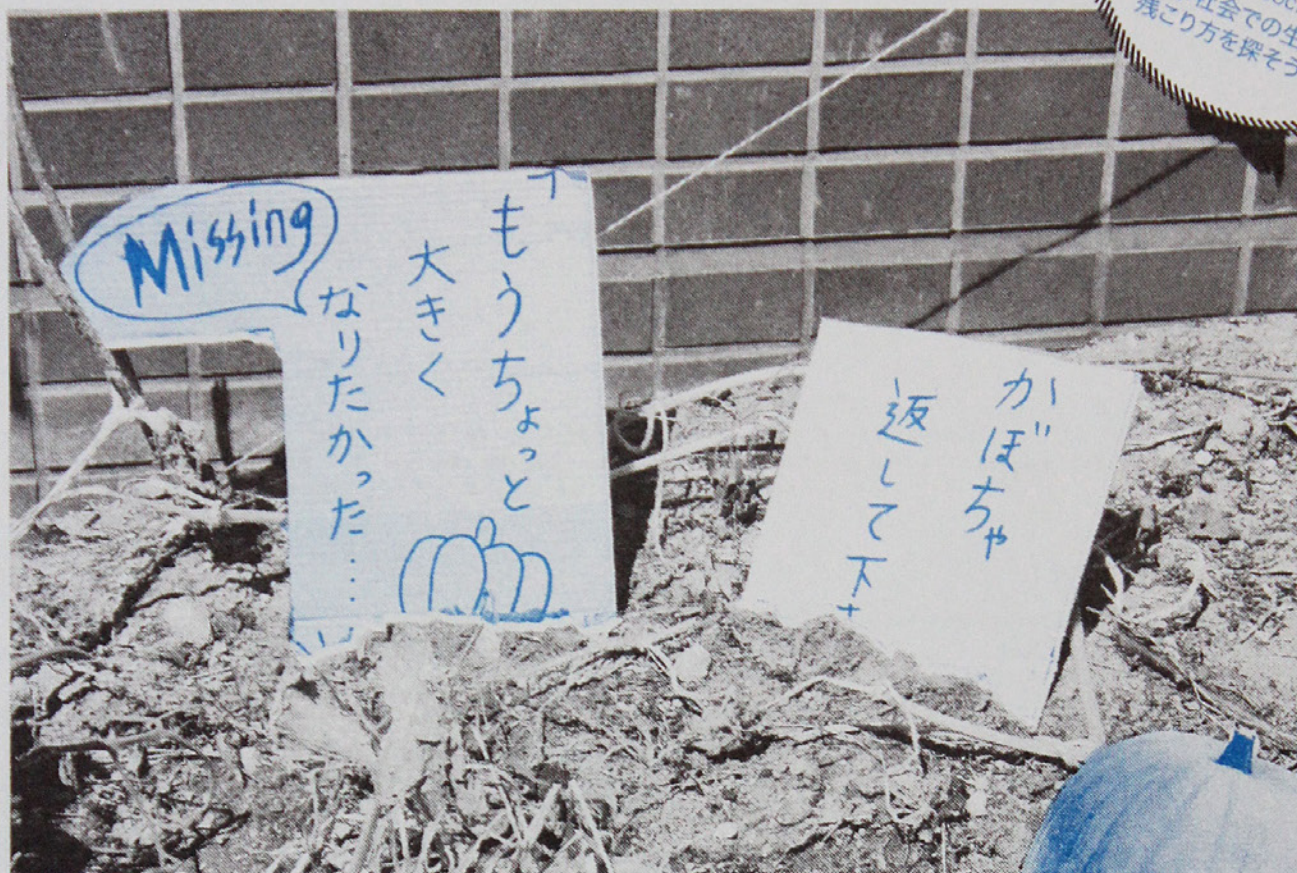


Find out if you've got what it takes for competitive society!
競争社会での生き残り方を探そう!



Fittingly, the TPP Museum Garden's largest Valenciano pumpkin was repossessed by a neoliberal individualist. In Tenjinyama, with the climate of jungle crows and self-interest, it's survival of the fittest. However, another citizen of their own initiative brought a Cucurbita pepo as a consolation. The Garden, a microcosmic battleground of the future!

悪感どおり、TPPミュージアムの庭から一番大きいカボチャ雪化粧が新自由主義者により盗まれた。時にカラスの攻撃や自己の利益が垣間みれる天神山は、弱肉強食の世界である。しかし、民意ある人によりペボカボチャがその代わりに持ち込まれた。その庭は、未来にむけた小宇宙のバトルグラウンドである。

Summed up, the neoliberal vision is that of a society in which competition is the measure in all aspects of life. This tendency isn't new or exclusive to Japan, whose former publicly-owned amenities like postal services and telecommunications have been denationalized over the last decades. But the timing of the TPP with all sorts of developments in the direction of competition, including hospitals, health insurance, education, heightened copyright laws and reduced labor regulations, is what makes this a novel juncture.

This kind of competitive society is open to any company to join—we can look to precedents, for instance, where foreign corporations are sold the hugely important public resource of water rights—meanwhile, the traffic of people is kept tightly regulated.

The term that often accompanies competition within this manner of speaking is *freedom*. The freedom to compete, the freedom from government. Naomi Klein's widely-read book 2007 *The Shock Doctrine* argues that this kind of freedom is usually not democratically decided, and frequently enforced with crisis and economic or physical violence.

Does that resemble the situation we find ourselves in? Or is there a genuine desire for this kind of freedom, so that we can all compete?

新自由主義、その目指すものとは競争社会。すなわち私達の生活の中で競り合うことで得られる利益について考える。例えばかつては国営であった郵便や通信事業がここ十年の間で民営化された出来事等がこれにあたる。今回はTPPとのタイミングにおいて、病院、健康保険、教育、規制が増す著作権法や縮小する労働法規等、あらゆる事業が競争へと発展する中で、何がこういった事業の転機に繋がるのかに焦点を置く。

このような競争社会において、地球上すべての多国籍企業はその利益の為に適した場所へと変貌させることが可能だ。例えば、多国籍企業が公的資源の大切な水の利権を売買している国において、移民など人の動きに対しては厳しく規制をかけている。競争という概念を語る時、競争への自由、政府からの自由など「自由」という言葉が添えられるが、ナオミクラインの2007年の大著ショックドクトリンでは、民主主義という美名のもとに語られてきた自由とは、自然、人為的災害、経済政策そして物理的暴力により押し進められてきたと言う。さて、自分の場合はどうだろうか、身に覚えがあるか？それとも、やはりこのような自由を欲し、競争するしかないのか？

TPPにおいて教育は「サービス貿易」に関する一項目として取り扱われている。教育において市場原理主義的な考え方は随分前からあり、国内では「学校が提供する商品サービスを教育を受ける側が消費する」という態度が蔓延している。追い打ちをかけるように10年程前に株式会社で学校運営に関わり始めた。現在、教育に対する安倍政権の介入や要請は、愛国心教育の強化とグローバル人材育成を目的とした新自由主義的な考え方が根底にある。「教育再生」は子供達をさらなる競争へ巻き込み生き残りをかけた格差社会に拍車をかけているのではないのか。TPPミュージアムでは現役の中学校教諭に現場ではどのようなこと起こっているのか、また教育行政と若者支援に詳しい教授にもそれぞれお話を伺った。

第一次安倍内閣により継続され行われている「教育再生」により現場では何が一番変わったのか？

2007年に教育基本法を約60年ぶりに大幅に改正した。それに基づいて指導要領の改訂がおこなわれ、全教科において伝統文化にふれるようになった。今回の第二次安倍内閣からは、その改訂をもとに指導要請ができた。例えば「愛国心」。この言葉自体安倍政権によって作られたようなものだが、日本を嫌いな人など実際そんなにいない。彼の言う「愛国心」は全体主義的な意味合いを帯びている。現段階ではそれを必死で教えている先生達というのは少ないと思われるが、今後出てくる新しい先生達において、上から言われた通りに教えるという場合が多くなる可能性もある。また、子供達が目にする教科書や教材に「愛国心」を助長する内容が少しずつ増えてきているので、そういう価値観をつくりやすい環境にはある。

それから、道徳が教科化される方向で動いており、年間35時間の道徳の時間を確保しなければならなくなった。今までは、ホームルームや朝学活、帰り学活動、給食など、様々な学級活動をする中で、先生達が伝えたい事を伝え、人と人が対話する事や人と協力して何かをつくりあげるといった具体的な体験をする中で、道徳性は養われていった。しかし、教科化するそれ以外の活動は行えなくなり、道徳の中で教える中身にさらに政府が介入することにより、多様な考え方を伝えづらくなりさらに型にはまっていく心配がある。

例えば、そういう政府からの動きに対して労働組合や反対運動など教師達の動きはあるのか？

それぞれの組合は反対の立場ではあるが、90年代100%加盟していた組合員も今では30%~40%の組織率で年々減少傾向にある。特に若い世代の先生は、組合の根本的な利点が理解できない。自分たちが組合に入った事により政府からの要請を変えられるとは思っていないし、知識も乏しい。昔は新卒の先生が学校に入ると、先輩達に囲まれてとにかく労働組合に入るといふ雰囲気があったが、今は勧誘しないし、例え組合が会議をするとしても、教師は仕事に追われすぎていて会議に参加できない。おまけに労働組合でストライキをすると政治的行為に違反したとして減給処分がある。

また学校において、時間の余裕がなく教員同士の会話がない。理由の一つに教師数に対し作業が増え続けていることがある。少子化で子供の数が減少し、先生が減っても学校を運営する規模は変わらない。そんな中で、教育委員会や文部科学省へ報告書類(いじめ調査など)や、情報公開を考慮したテスト作成、保護者へ対応、防災対応など役割が増えてきた。政府が色々対応するといっても実際動くのは現場の教員で、それにより子供との時間も減っている。政府がやると言ったのであれば、教員を増やして欲しい。私達は、教科の時間の中で子供と接し変化に気がつくというのが大切だ。先生達を忙しくさせ時間を無くし、子供達のことを考えさせない事で政府は直接子供達をコントロールしている。やり方がうまいと思う。しかし、先生達がその部分に気がついてやっついていかないと根底から崩れると思う。

小中学生を対象とした政府による新たな学力向上の圧力下で子供達はどのような状況なのか？

全国学力調査テストはすべての学校が実施しなければならない。学校間の平均点を開示したり、県対抗だったり、政府は学力向上へのプレッシャーをかけ競争になっている。テストの結果は国が分析して指針を出し教科書を変えようという話もある。中学校の場合は高校入試があるため、入試用に重点的に教える箇所がもともとあるが、さらに全国学力テストに出やすいところも重点的に勉強するようになる。これでは、画一的な勉強になるし、先生や学校にもさらなる競争意識が芽生え、点数の低い子供にテストを受けさせないなどの事例も今後増えてくるであろう。

(中学校教諭との話より)

新自由主義的な動きの中で、大都市圏では公的サービスの規制緩和が次々と行われているが、公教育にも民間参入の動きは強まっているのか？

日本の小中高は公立が中心で作られてきたが、近年はさまざまな面から民間の参入が進みつつある。小泉政権時代に学校運営の規制緩和により株式会社が学校を設立できるようになった。また、株式会社立ではないが、10年ほど前に愛知県にトヨタやJ東海など複数で出資して優秀な人材を育てるための中高一貫校を作った。これはエリートを育てることに特化していて、学費もそれなりに取るしそういう階層の子供たちが行く。そして、その後は有名な大学とか海外の学校に送り出していく仕組みがある。

In the Trans-Pacific Partnership negotiations, education is treated as part of the "trade in services." Market mechanisms have been introduced in education for long enough that a consumer's attitude is widespread among recipients of education in Japan, "users" buy the "services" produced by school. Furthermore, about 10 years ago, corporations joined the public school system in running administrations. The current Abe government's neoliberal agenda of "Education Rebuilding" emphasizes a nationalistic focus as well as production in the global economy, which may propel children toward competition, with probable increases in social inequality. TPP Museum invited three different professionals to tell the story about developments at junior high school, in educational administration and in youth support.

また、今は相当の割合で子供達が塾に通っている。塾で勉強して学校は友達と遊ぶところとなっている。塾の方が進むのが早いから、学校は塾で学んだことを復習する場になる。こうなると学校の授業は空洞化していくことになる。しかし、最近では塾が母胎となって学校の設置運営に乗り出す例もある。さらには、教育行政の方が塾のノウハウを活用した学校をつくらうという動きも出て来ている。佐賀県武雄市の市長が課題解決型の能力育成に定評ある学習塾と提携して「官民一体型」学校も開校する準備をしている。本来は塾と学校は繋がらないのだが、塾が公教育のあり方に影響を及ぼすようになってきている。

また、このところ私立が増えてきている。早稲田、立命館や同志社も小学校を作り出している。少子化で公立の学校がどんどん閉鎖されていく一方で、公立の小学校では物足りなく、高額な授業料を払ってまでも行きたいという層を吸収してきている。日本の一般的な教育現場では大学受験を頂点として教育プログラムが構成されているので、生徒や親からの要望がある。そういう状況下で私立と公立において、経済格差が教育格差を生み出す事になってきている。日本は豊かな国だったはずだが、いつの間にか就学援助を受けている子どもが全国で150万人増えている。小中で15%くらいになる。札幌だと3人に1人が就学援助を受けている地区もある。社会保障が弱く、ワーキングプアが生まれ、社会保障も非正規雇用が広がっていることが教育に悪影響を及ぼしている。

(教育行政に詳しい北海道大学の横井敏郎教授からの話より抜粋)

いっそう激しくなる日本の競争社会において、不登校の子供達が多くなっていると聞くと、現政権の政策のもとでは今後さらに増えると思われる。

実際にそういう子供達に対して社会的なサポートなどはあるのか？
子ども達の立場からすれば中学校から始まる受験という圧力は、選別される側になることだ。エリートとして育っていく子がいる一方で、不登校と言う形でその圧力に対し意思表示をする子ども達が出てくるようになり、2000年ごろからその数は増加している。

不登校は初めころは登校拒否と言われ1980年代から社会問題となっていた。歴史的に見ていくと、戦後の50年代は政府も戦後の混乱期で教育の方向性が定まらず、民主的、社会的な国づくりのためにどのような教育をしたらよいのか模索していた。そんな中で現場の先生達が自ら工夫して教育計画をつくる動きもあった。60年代は教職員労働組合・各教組の力が強く、学校に自治があった。高度経済成長がはじまり、日本の社会の姿が見えてくると共に政府により教育の方向性も枠付けられてきた。そういった流れを受けて70年代は学校が管理の場になっていき学校が荒れ始める。学校に自治があった時には共に学びあう要素があったが、そういう側面が薄らいでいった。学校は国や文科省の圧力の中で、せめぎ合いもありながら、結果的には受験競争の圧力が強まり管理主義的な方向が強まっていった。それが個々の生徒の中に浸透してきて、偏差値中心の教育サバイバル競争がはじまる。80年代~90年代には、学校の荒れが沈静化するが、それに代わり不登校が現れてくる。子ども達が学校で荒れるというかたちではなく、暗黙の拒否、沈黙しながら異議申し立てをし始めた。もう一方で、いじめの問題が深刻になってくる。

登校拒否が続き生徒が学校を中退すれば、学校や先生の責任の管理外になるために、子ども達は関わってくれる第三者がいなくなり社会的に放置されてきた。そういう中で、学校にもどすことを目的とした不登校支援と、新しい生き方を身につけていくための支援と2つの方向で若者支援が動いている。

札幌においては様々なフリースクールやNPO法人、若者支援総合センターが受け入れて社会とのつながりを作る場となっている。社会のありかた自体が大きく変わっていく中で、地域の中に児童会館と若者支援センターを一体化したユースセンターが公的に認知されたシステムとして必要だと思う。子どもから若者になっていく時の学びの場を広げていくという意味で0歳から20代後半まで幅広い年齢層をケアをしていけるのではないのか。ただし、実際に地域を基盤に問題解決をしていこうとした場合に、自治体行政が直接地域に入るのではなく、地域の人達が自治的に自分達のことを決めたり、財政的にも分配の権利があったり「地域が自立する」ための行政からの恒常的な支援があるという前提の上で、このような問題の解決をする仕組みをつくる必要があるのではないのか。

(北海道大学の若者自立支援に詳しい宮崎隆志教授からの話より抜粋)

What has changed the most in your school after the "Education Rebuilding" was declared by the first Abe cabinet?

In 2007, fundamental educational law was broadly revised after an interval of 60 years. The guidelines were revised to underline traditional culture among all subjects. The second Abe Cabinet requested concrete plans for teaching. For example, based on the prime minister's stated intent to instill "patriotism," the curriculum was reinforced to rebuild a nationalistic identity among children. In reality, few people dislike Japan and few teachers are following this agenda, but it is possible the current young teachers, still docile, are willing to yield to authority and may follow orders without question. Also the government has successfully intervened in the content of textbooks to increasingly push a nationalistic focus, so children more and more encounter a certain set of values.

Another issue is the upgrading of moral education: morality is becoming a required, 35-hour class as requested by officials. Until recently, teachers taught their own values within the homeroom, and at lunch time morality was taught to children by experiencing communication and cooperation. However, the content of morality class will be idealized by the government intervening, making it difficult to introduce diverse opinions and values and through the experiences of other activity-based forms.

How about the teachers unions? Is there any protest against this new system?

Each teachers union stated opposition, however this type of organization itself is getting weaker due to decreasing membership year by year from the 90s, when almost 100% of teachers participated, but decreased to 30-40% at present. Particularly because the younger generation of teachers has different relations to the union from the seniors, there is no understanding of the basic advantages of joining a union. They also have a lack of imagination and knowledge to challenge the system and criticize politics and education. Current senior teachers will not pressure new teachers to join the union as it used to be, and discussion time is limited amongst teachers. Indeed, we are too busy to be able to participate in meetings held by unions. In addition there is no protection for salaries when you go on strike in a labor union.

In addition, there is not much daily conversation between teachers because of overwork. With declining student numbers, teacher numbers have also reduced—however the size of running a school is the same. And meanwhile more tasks like correspondence, planning disaster prevention, test making, report documents (bullying investigations), and information disclosure to the administration and Ministry of Education have increased. While the government decided to tackle many issues, the actual work is in our hands, decreasing the time we spend with children. If the government makes promises, then I say increase the number of teachers. We should have more class time with children in order to recognize their changes, but they control children directly by taking away the time from teachers, it is very smart. If teachers don't recognize this fact, everything will be corrupted.

The national tests for elementary and junior high school students put forward by the Ministry of Education must add new pressure to children. How do they react to it?

Every school must conduct nationwide achievement exams under new regulations, which resulted in competition between schools, prefecture to prefecture, based on the student scores. The government conducts detailed surveys on each school's placement, then eventually requests to change text books; political influence on education. Also, overemphasis on high-performance especially to the exam may cause the standardization of education much more than current situation that junior high school already have exam based system for competing for high school. Problems will arise, like teachers sprouting competitive attitudes based on worries of future prospects, and may exclude lower score students from taking exams. (Interview with junior high teacher)

Public service has been deregulated especially in bigger cities; what is the relation of private business to public education?

Although elementary, junior and senior high school in Japan was built with public funding, lately there has been an increase on several fronts of private companies entering the administration of public schools. Corporations became able to establish schools through deregulation of school administrations by the Koizumi government. Around 10 years ago, Toyota, Central Japan Railway and several

other companies invested to build a joint junior and senior high school aiming to produce a high performance workforce. Afterward schools send students off to famous universities or an overseas school. This specializes in bringing up an elite, and expensive school fees limit the students to those financially capable.

In addition, the number is growing of children going to private supplementary school. In these establishments, lessons happen ahead of regular classes and children study well, while regular schools became places to play with friends and review the materials from the supplementary school. In this way, public school becomes hollowed out. Furthermore, there are some examples where private supplementary schools organize administrations in preparation for building schools, and some local educational board is willing to apply the private path to build a new type of school system. Naturally, though it has influence, I don't think the private supplementary school should be connected to public education system.

Also lately the number of private schools is growing. Waseda and Ritsumeikan both made elementary schools. While public schools close down due to decreasing numbers of children, private schools absorb a class that is unsatisfied with the regular school system and willing to pay expensive fees. In general, students and parents demand quality of education because Japanese education is ultimately programmed for the university entrance exams. Under this situation, public and private schools created an educational gap due to an economic gap. Japan used to be a rich country, but 1,500,000 children receive student aid in Japan, which is 15% of elementary and junior high school students. In Sapporo, 1 in 3 students receives school aid in one area. Weak social security, and an increase in working poor and part time workers: all facts with negative influences on education.

(Interview with Hokkaido University professor Toshiro Yokoi on education politics)

Truancy is increasing in competitive Japanese society. How has it been happening and is there any social support system outside of school?

Children, especially those in junior high school, are subject to intense selection processes through overemphasis on exam results. Students with high scores head toward the elite while struggling students express this through truancy, which is a silent protest for extreme pressure. Student absenteeism, at first simply seen as a choice to not attend, was widely recognized as a social problem in the 1980s, but has only increased the year 2000.

Looking back, in the 1950s, after the war, Japan was in a period of confusion in which education policies were reanalyzed; national themes furthermore took place in the context of a social and humanitarian project. Meanwhile, original school curricula were made by teachers onsite. In the 1960s, teachers unions and organizations had enough power so that schools were self governed. Once the Japanese social image was clear and bubble economy took off, the dictating of education took shape. As these movements pressed onward, and as some institutions got a reputation for unruly behaviour in the 1970s, school became a place of control. Although between the government and ministry of education, individual schools resisted, during this time the attitude of commons had shifted toward authority as a result of examination pressure. It was an attitude that infiltrated into individual students, and the competition for survival was inaugurated. In the 1980s and 90s, rough schools were calmed down but instead the truancy problem emerged; instead of expressing opposition through disorderly behaviour, student refusal went silent. On the other hand, problems of bullying became serious at this time.

Children who left school after long absences and avoided society became isolated, as the outside management and responsibility of school and teachers had been the only third party for them. In this situation, two new directions appeared; youth care that supports reengagement into school systems, and support for life long survival. In Sapporo, there are many free schools, NPOs and youth support centers that receive children to help them reengage with society. The public recognition of these youth centers that also accommodate a kids room has been changing drastically. These places of learning hold various generations from infancy to late 20s, to take care of them together. It is important that locals exercise self-governance to decide their own programs and financial self-determination. Instead of policies trickling top-down into society, social issues are resolved within the local community—this approach, with the support of the government, is necessary in order to build an inter-dependent society.

(Interview with Hokkaido University professor Takashi Miyazaki about youth support)

人口、キャリア、文化、権力などすべての面で東京への一極集中は確立されてきた。TPP交渉を含めた国内政治にもその中央集権の影響は現れ、地方と大都市ではかなり大きな隔りがある。断絶は関係性を生みだす。TPPミュージアムでは、北海道大学政治学教授、遠藤乾氏を招き、この状況がTPP議論にどれくらい影響を及ぼすのかについてうかがった。

Tokyo's rise as the center of Japan means that populations, careers, culture, power, all become re-entrenched in the center. The effects of this urban concentration on national policies, including the negotiations around the Trans-Pacific Partnership, expose the huge divisions between peripheries and the city. Disconnection marks the relationship. We spoke with Hokkaido University Professor of Politics Endo Ken about how this affects the debate.

東京ではTPPのメリットをどう捉えているのか？

都心部では、TPPにより格安の輸入品が市場に出回ることがメリットとして強調され、そのことがTPP推進派の意見として捉えられている。その一方で、地方への助成金の支払いを拒んでいる。他の地域に金をまわしたくない上、実際に毎年かなりの支出があるので、「地方はもっと独立してほしい」というばかりである。私は東京生まれで、これを全く誇りに思っていないが、これが東京人の考え方である。

その意見にはどれくらい信憑性があるのか？何か政治運動的な背景があるのか？

東京には小泉、安倍、菅、鳩山を始めとした世襲政治家が山ほどいるが、その政治活動は今始まったわけではなく、2代3代前から長期間に渡って東京の発展に加盟してきた。あと、最近面白いデータを見つけたのだが、ロンドンやパリはこの65年間人口に変化がなく、国の総人口の15%で推移しているのに対して、東京はその間人口が2倍に増え、国民総人口の15%から30%を占めるようになった。言ってみれば人口、富、情報、キャリアなど全てが東京に集中していることになる。しかし、パリやロンドンと比べてなぜそこまで集中しているのか？ここでのポイントは少子化問題だ。人口増減の項目は出生率2.1人と言われるが、シンガポールや韓国はこれを下回っており、東京はそれよりさらに低く1.09人である。日本全体の出生率自体も1.34人とかなり低いのに、東京への人口集中が日本全体の少子化に拍車をかけている。この状況を打開するには、消滅していく地方に産業を作り、人や経済の流れを変えていくことにある。

東京での生活環境や労働環境がこの人口問題に起因しているのか？

東京の若いカップルは多忙すぎて子作りする暇もない。昔は、少なくとも妻が家にいて今よりも少し時間に余裕があった。しかし現在は男も女も金を稼ぐために仕事に出る。その仕事も半分以上は非正規雇用である。つまり、現在は伝統的な日本の家族という姿が廃れてしまったのだ。

これはライフスタイルの変化に関係しているのか、それとも政府の政策の変化による影響なのか？

政策も大きな要因で、社会保障ネットワーク、生活保護と関連して、幼稚園や保育園への助成が削減された。子供を作ることは簡単だが、育てるのは容易ではない。日本での生活コストは非常に高く、東京では特に高くつき、時間もお金も設備もない。しかし、地方においては、収入や支出が都市部よりも少ないのもっとゆとりある暮らしを組み立てることができるし、カップルは子育てに時間をつかえる。企業の良い例として、小松製作所という建設機器メーカーは、東京に集中させるのではなく、日本海側の小松市に会社の機能を分散させている。そのため、女性社員が子供を産んだ後でも職場に復帰し、子育てとキャリアの2足のワラジを履く事が可能になりやすい。実際に小松市にある支店では、東京本社よりも女性社員が子供を多く産むとのデータがある。このようにわかりやすいライフスタイルを企業は提案できるのだが、こういった話はめったに聞かない。

では、外国人労働者はこのような動きに対してどう対応しているのか？また彼らはある特定の場所や特定の仕事をしているだけなのか？

外国人の大多数を占める韓国、中国、インドネシア、フィリピンの人々をいれても、外国人人口率は日本全体人口の2%でしかない。日本各地に居住しているが、多くは関東の一部地域に集中している。北海道に属する労働は、カキの殻をむいたり、酪農業の手伝いなど日本人の若者に人気のない手作業ばかりである。外国人研修制度は、35年前に日本の入国管理局にてつくられたカテゴリーだが、公式な見解では会社が社員を訓練している事になっている。しかし実態は永久に訓練生であることで労働力不足を補っているにすぎない。すでに移民がいるにも関わらず、日本は移民を受け入れるべきかというディベートを今ごろ始めている。移民には3年間の期限付きで日本への滞在が許されているが、様々な基本的な人権や保障がないのが残念である。東北地区では漁業において移民を訓練労働力として頼っている。最近になりようやくフィリピンやインドネシアの看護師やケアワーカーを採用し始めている。高齢化社会の問題と若者の重労働離れからこのような実態が浮かび上がって来ている。

国内政治とTPPの関係はどうなっているのか？安倍政権が提唱している特別経済地域は特にTPPに関連していると思うのだが、基本的にそういう方向に舵をとっているのか？

そのとおりだが、問題はTPPの全貌が見えないことだ。かなりの秘密主義のため、このフレームの中で人々がどのような動きをとれば良いのかわからないのが現状である。例えば安倍政権は、外国人労働者の規制緩和を試みている。現在は景気も上向きつつあるが、それは建設業に大量の資金を投入するという、相も変わらぬ景気刺激策によるものだ。リーマンショックによる景気後退の期間、特に若い建設労働者を大量解雇したことにより現在このセクターは非常に需要がある。また、東京オリンピック開催に向けて、インフラ整備やホテルの建設など溢れんばかりの投資があるため、雇用需要も多くなっている。さらに、従来は不足とされていた介護者にも焦点があてられ、政府は移民としてではなく、期限付きのパッケージ化して外国人労働者を受け入れようとしている。7年の期限がすぎたら、退去させるというまったく非人道的な扱いになりかねない。わたしは外国人の受け入れにはわりと賛成なのだが、現政権は日和見的で穴埋めという功利主義でしか外国人を見ていない。その上、政府は外国人労働者の家族を連れてくる事に対して規制をかけたか、資格や安定した生活が日本で出来たらその権利を剥奪しようとしている。

TPPによる海外現地生産は何らかの影響をもたらすか？

日本企業が海外に生産拠点を備え、そこで生産活動することの促進につながる。現地生産を行う事により、安い労働力の確保や海外市場の開拓、関税や輸入制限など貿易生涯を抜ける目的が存在する。実際これはもうすでに20、30年前から行われている事で、バブル期に加速され、円が値上がりした。しかし、日本企業が海外に拠点をもつことになったが、海外企業が日本に生産拠点を持つ事にはつながらなかった。今回はまたもう一度円が値上がりすることになるだろう。実際TPPは国内経済の話ではなく、企業の思惑も国内産業や経済からかなり遠いところで議論がなされているし、そのギャップが広がるばかりである。

この新自由主義的な考え方は、どのように保守や国家主義的イデオロギ-に関係するのか。例えば新自由主義は安倍政権の動力となっていると思うのだが、その辺のバランスを理解するのがむずかしい。

国内の人口減少は国内市場の規模縮小を意味する。ということで、近隣諸国からの投資をもっと引き入れるための構造改革が急速に進められている。その意味で、企業は国際競争にさらされなければならない。新自由主義における市場化の拡大とそれに伴う流動化は、生活への不安を人々に掻き立てる。自分たちが市場の道具でしかないと思うからだ。そして、待てましたとばかりにナショナリズム、全体主義の概念がそこへつっ込んでくるようになっていく。

日本の、北海道の未来を考えた時、具体的な変化はどんなものだと思いますか？

TPPによる変化というよりは、北海道の消滅が加速されるだろう。これは日本の縮小化と言う意味であるが、札幌はほぼ同じくらいの人口密度があり、過疎化が進む北海道の田舎からさらに人、才能、金を集中させる。東京都市圏の人々は気づいていないと思うが、TPPは少なくとも地元産業ベースの地域を襲う。それにより、ゴーストタウンが急増する。例えば寿都(スツ)。老人ばかりで若者はいない。過去15年で人口は半減し、インフラも消えていっている。中学校、病院、郵便局も建物だけが残り、これらもうすぐなくなるだろう。これが、北海道の地方の姿である。先週行ったワークショップでこれらは明らかになった。検証の結果を細かく見ると、釧路、北見、函館、これらのまちは、若者がある程度ひきつけるが、新しく入ってくる以上に若者、特に女性が離れていき、2040年には現在よりも20代30代の女性が半減する。その理由は、第一に仕事がない、次に教育、それから、定収入がある男がいない、子育ての施設がないなどである。(東京は施設の数は多いが、それでも入れない!)しかし希望もある。帯広や中標津には若者が比較的多く滞在している。それは、農業をベースとした良い産業が成り立っていて、小麦を中心に、付加価値のつけたクッキーやチョコレートなどを生産しているからだ。ただし、TPPの影響を受けた場合、これらの町も危機的状況となる。しかしながら、なぜ東京だけが人を吸い寄せるのか？社会科学的に説明することは難しいが、大都市のプライドと地方への無関心からくるのだろう。東京は、人々の精神構造を歪めながら、すべてを集中させていく。

東京ライフはジャパニーズドリームを象徴するものなのか？

たしかに、少なくともアメリカでは広大なプール付きの家みたいなことを期待し要求できるが、日本の場合は夢は夢である事にとどまり生産性はない。これらの北海道の地方に関してのリサーチは、日本創成会議をベースとして調査された。この組織は日本を「極点社会」と称し、都心への一極集中が強まり、地方では人口が減り、病院や交通機関がなくなるなど、すべてが縮小していく方向へ進むだろうと予測した。

(2014年7月1日札幌近郊にて)

東京ドリーム

How does Tokyo understand the benefits of TPP?

They simply emphasize the importance of having cheaper imported goods, which translates as pro-TPP, and they don't want to pay any subsidies to the peripheries. I was born in Tokyo, I know the Tokyo mind, and that isn't the part I am proud of! They don't want to pay for other places. They just say, "why don't you have your own independent lives?" Because they pay a lot every year.

How developed is that opinion? Is there a political movement behind it?

There are a lot of second and third generation politicians in Tokyo; their whole lives are associated with the Tokyo urban rise: Koizumi, Abe, and even Kan and Hatoyama. I just came across some astounding data: the urban populations of London and Paris have been somewhat constant for the last 65 years, with about 15% of the entire national populations. Over the same 65 years, Tokyo has doubled, from 15% to 30%. So it's just a huge concentration of everything, population, wealth, information, careers. But compared to London and Paris, why do we have to have that huge concentration? And let's remember Tokyo has the birth rate of 1.09, which is lower than Singapore and South Korea. Japan's national figures are 1.34, which is already very low. The stress point is somewhere around 2.1 or something, to achieve replacement and factoring in some deaths. So this imbalance is heading toward disaster, and to reverse this trend, we need to have some industries on the periphery and local sides — which they tend to destroy.

Is that because people work too hard in Tokyo?

Yes, that's a principle reason, because young couples don't have time to make babies. Before, at least the wife would have a little bit more time in the house. Now, both the man and woman need to go work to earn money, with more than half the jobs being of the unstable type. It's not the traditional Japanese family, that is already passé.

Are you saying it's more lifestyle related? Or does it have something to do with policy changes of government?

That's also part of the reason, with implications for the social security net, welfare, less subsidies for kindergartens and nurseries. It's easy to make a baby, but not as easy to raise one! The social cost is very high in Japan, and especially in Tokyo; you don't have enough time, money or facilities.

How does the foreign workforce figure into these movements? Do they live in specific areas and do specific work?

Not very much. The entire foreign populations, including the largest groups of Koreans, Chinese, Indonesians, Filipinos, etc. is only 2%, maximum. They are spread around, but there are some concentrations in the Kanto area. The work that is relevant in Hokkaido is manual labor, for example in dairies or shelling oysters, which isn't popular with young Japanese people. The "trainee" category was created by the Japanese immigration office some 35 years ago, so officially speaking, those companies are training those employees. But it's permanent training; and in effect fills the hole of labor shortage. And they still manage to debate whether Japan is open for immigrants or not! When it's happened already; however the time span is limited to 3 years. In the Tohoku area, you also have the same immigrant-as-trainee labor forces, as the fisheries sector heavily depends on these people; only recently they have had to rely on Filipino and Indonesian nursery workers and care workers. The huge aging problem is coupled with the fact that young people don't want to engage in heavy, difficult work.

How do domestic policies relate to the TPP? Something like the special economic zones that Abe's government is introducing feels quite sympathetic to the TPP. Is it just a general movement in that direction?

Yes, but the problem is we don't know the contents of the TPP. It's so secretive, and we don't know what will happen with the movement of people within this framework, for example. Right now Abe is trying to introduce foreign workers, at the same time the economy is rather good, maybe because at the same time a lot of money is going into construction projects, in a very traditional stimulus strategy. During the recession and the "Lehman shock," construction companies shelved a lot of workforce, especially younger guys. So there is now a lack of labor for this sector, which is at the same time expanding,

increasing demand! We will have the Tokyo Olympics, and you can expect a lot of infrastructure investment, as well as hotels and spillover effects. Plus, the traditional topic like care workers. So they are trying to make a package that is not referred to as immigrants, but limited-time foreign workers, with a limit of something like 7 years whereupon we will kick them out. I am generally rather positive about foreigners, but the current government is so opportunistic and so utilitarian regarding these foreign workers, just to fill the hole. They aren't treated as humans. Of course, the government is denying the right of these workers to bring their families, limiting their rights to stay after getting some license or decent, stable life here.

Would there be any effects from the TPP on outsourcing production?

I think it would accelerate the process of outsourcing Japanese industries. But that already happened over the past 20-30 years. It already accelerated during the bubble period and appreciation of the yen. This prompted the Japanese industries to go abroad. That trend wasn't reversed. I think they anticipate another period of yen appreciation. It's not a national economy anymore at all; the industries' interests don't line up with the national interests, and that gap has only widened.

How does this neoliberalization relate to the conservative, nationalist ideology, for example the one that is driving Abe's government? It is hard to understand the balance.

The structural reforms are accelerating so that they would attract more investment from neighbouring countries, and the shrinking population means a shrinking domestic market. They need to be more competitive internationally. The growing marketization and the resulting fluidity make compatriots nervous about the meaning of their lives, as they are unavoidably treated as market instruments. Nationalism conveniently serves to fill the vacuum.

If you had to make some predictions for Japan or especially Hokkaido about visible changes, what would they be?

Though it's not just because of TPP, I think TPP would accelerate the demise of Hokkaido, which is like a microcosm of Japan. Sapporo has had the same degree of concentration, taking people, talent, wealth, from the periphery of Hokkaido to the city, where you have fewer and fewer babies. TPP would hit the already weak local industrial bases; Tokyo people also don't have a sense about this. That would result in many many ghost towns. If you visit those futuristic ghost towns nearby, for instance Suttu, there are only old people, no young people. Over the past 15 years, the population has halved, and one by one the infrastructure disappears: The junior high, the hospital are gone, the post office will soon disappear, though the boxes may remain. That's the future of Hokkaido's local areas. We had a workshop on this a week ago. Going into the details, Kushiro, Kitami, Hakodate would be the losers; they may attract some of the youth, though they would lose far more young people, especially women, to the city. In those places, less than half of those women in their 20s and 30s would remain in those smaller cities in 2040. First reason is jobs; second is education; and then there are no men with decent incomes, no facilities for raising kids. (Even in Tokyo, there may be more of those places, but you can't get in!) There is some hope—for instance Obihiro and Nakashibetsu have something that has kept the younger generations; we have to find out what. Obihiro has a good, sound industry based on agriculture: wheat and other things like related industries like chocolate and cookies—value added products. That may be hit by TPP, and if so that would be a disaster. Why does Tokyo drain the whole country into it? It's not easy to explain in social scientific terms. There is something to do with big city pride and disinterest in local areas. It distorts their mental structure. Everything is concentrated.

Does the Tokyo life represent something like the Japanese Dream?

But a dream that stays pipe-dreamy; it won't produce anything. At least in America you could demand a huge house with a swimming pool or something. The research we did on Hokkaido's local areas was based on that of the Nihon Sousei Kaigi (Japan Policy Council). A term they used to describe Japan is "black hole (kyokuten) society," which means that as it moves toward concentration, everything shrinks. (Discussion held July 1st, 2014 near Sapporo Station.)

With the recent reinterpretation of Japan's peace constitution, the competitive attitude between nations reemerges as a troubling parallel to competitive society. TPP Museum Guide asked Hokkaido University Professor Philip Seaton for his views and some historical context.

日本国憲法第9条の再解釈をめぐる論争と並走するように、国家間の拮抗が解決口を見出せずに再び噴出している。TPPミュージアムガイドは、北海道大学の教授であり北海道における戦争と記憶をテーマに研究を続けるフィリップ・シートン氏に歴史的な文脈に基づく彼の見解に意見を求めた。

北海道における自衛隊と市民社会の関係についてどう思うか？

日本の陸上自衛隊部隊のおよそ40パーセントが北海道に駐屯している。自衛隊に依存して暮らしを保ってきた地域社会と、依存していない地域社会はそれぞれ立場が異なる。純粋にそれぞれのイデオロギー的背景から自衛隊を支持することも批判することも可能だ。

自衛隊は北海道の中でこの先どのように進んでいくのか？例えば自衛隊の新たな強化は、ここでは投資の拡大につながると認識してもいいのだろうか？私はそうは思わない。最近の自衛隊についての再解釈は基本的に憲法改正をめぐるものだ。今のところ、権限もなければ支持も受けていない安倍首相は完全には飛躍できないだろう。だから周りの声も聞こえぬふりをして下手な解釈を持ってゆく他ない。私は、1954年自衛隊法が施行されたことによって、戦力を放棄した憲法第9条は破棄されたと考えている。その年を境に憲法9条は、死の断末魔のようにもがき喘いでいるように感じる。しかし日本人の中には、軍に対する異常な拒否反応が依然として残っている。私は彼らが1930年代から40年におこなったように、軍として敵地に赴く危険性はないように思う。しかしながらこれは状況により一変するもので、例えば一人の命が失われれば千人が、尖閣諸島で飛行機が撃ち落とされれば万人が「さらなる軍事強化を！」と唱えることもあり得るのだ。愛国心と軍事心理学に対しての私の見解は、人は誰でも窮地に陥れば過剰な暴力行為に及ぶ可能性を内に秘めてると言うことだ。ここでは日本だけが特別な事例ではないと言っておく。

しかし私達が自衛という概念を集団のものとして解釈しアメリカとその考えを共有するとしたならば基本的に常に戦地に赴くことになるのでは？

私は安倍首相がアフガニスタンの前線へ部隊を派遣するとは考えていない。日本人が賛同しないだろう。本当に危惧すべき事は尖閣諸島だ。さもなくば北朝鮮の短距離弾道ミサイルが誤って日本列島に落ちてしまうことか。それらを除けば起こりえる事とは思えない。

これらの事は、中国も北朝鮮も歴史的な事例に囚われ過ぎているし、中国とはさらに経済上の論理的根拠があるのではないだろうか？

皮肉にも、もし両国の領土問題が解決されて論争が止み、その土地を気にかげなくなれば、両国は莫大な資金を使わずにすむのだ。ここには国家の威信があり、経済的軍事的な合理性を切り札として持っているのだ。

これをアメリカを後ろ盾に持ち中国の強大化を阻止すべき戦略とは捉えられないだろうか？おそらくこの考えが軍事力の変化に繋がり取引協定へ繋がる、私が解こうとしているのはこのことだ。

アメリカが引き出そうとしているのはまさにこの危機への感覚であり、それによりここ日本に米軍基地を置く事ができるのだ。もしもアジア諸国全土がいかがい合うことなくアジア連合なるものを立ち上げたとしたら、米軍基地を置いておく利点はどこにあるのだろうか？アメリカにとってはそこには争いがあらねばならないのだ。さもなくば、「Marines Go Home」(ラテンアメリカ連

帯委員会創立40周年記念映画)を見ていただければ。

もう一つ、仮説ではあるが、全ての米軍基地を日本から取り除くことが日本のさらなる平和に繋がるという考えがある。なぜなら日中、日韓に起こる全ての問題に対して両国が協議の席につくことを妨げるものは、もはやなくなるからだ。

AKB48を起用した自衛隊員勧誘の広告をご覧になられたことは？

漫画や大衆文化を用いて特定の人々にアピールするこの手法は、かつて流行した美女と拳銃のポスターの名残だ。実際には他の地域も同様だが、それ程経済的に栄えていない北海道での職業選択の機会は少なからず限定されてしまう。自衛隊員は安定した公務員として働くことができる。紛争地域に派遣される可能性があり、また災害復旧活動や時々の軍事演習、あるいは曲技飛行の訓練の時にも危険が伴うことはある。それでも公務員は収入の範囲内で何とか作物を育てていく農家等に比べ人気が高いのだ。とりわけ北海道では地域社会は各分屯地に依存しているため、より需要のある職業なのだ。だからと言って北海道が軍国主義を掲げているわけではないと思う。

国家を超えた国際規定であるTPPが、ナショナリスト政権になぜ支持されるのかに興味があるのだが？

とりわけTPPに限らず、まず私は安倍首相には憲法の改訂についてアメリカの強い賛同を得ていく必要があると思う。秘密保護法にしても憲法の解釈に対しての改訂にしてもアメリカは協力的であり安倍首相の政策にとっても役立つ。彼はなかなか抜け目のない取引をしていると思う。第二に彼の政策は実際の中小企業等ではなく日本という巨大な会社を成長させていくものと考えられる。かつては選挙で多大な影響を及ぼした農業部門も今日ではそれほど影響力はない。北海道は少し例外で、本州の農家に比べれば大規模農業と専門性が進んでいて少し構造が違う。おそらく安倍首相にとって北海道は選挙にとってさほど重要な場所ではないだろう。本当に必要な事は円安と低い貿易障壁によって日本という巨大企業を潤わせることだから、自身の支援者の為であれば多少選挙で票を失ったとしてもかまわないのだ。彼は政治家としての計算をしている。国会の前で憲法第9条の抗議デモが行われた際にも彼は聞く耳すら持たず、気にも留めなかった。彼らが自分にはこれから絶対に投票しないということを知っていたからだ。せいぜいプラカードをめぐって掲げ、気の済むまで抗議を続けてればいい。だとしても彼らが数百人から数千人に増えていったらわからないが。

(2014年7月23日北海道大学にて)

アーティクル: Marines Go Homeについて

映画のタイトル: 藤本幸久、

文章: かげやまさこ、編集、翻訳: by Philip Seaton

Japan Focus: <http://www.japanfocus.org/kageyama-asako/3335>

How would you describe the relation of the military to the rest of civil society in Hokkaido?

Hokkaido hosts something of the order of 40% of total SDF (Self-Defence Forces) ground forces. You have a difference between communities that are dependent on a base for their broader economic livelihood and communities that aren't, so can take a freer role in supporting or criticizing the military on purely ideological grounds.

Do you have a sense of what direction it will go in Hokkaido, for instance, will a renewed emphasis on the military mean increased investment here?

I don't think so. The recent collective self-defence reinterpretation is basically a slide toward revising the constitution. Abe can't go the full leap now: he doesn't have the mandate or support. So he just went for a lower grade reinterpretation. Given that Article 9 renounced the possession of war capability, Article 9 got ripped up in 1954 with the creation of the SDF, in my view. But the basic military allergy remains strong amongst the Japanese people, and I don't think there's any danger of Japan invading other countries as it did in the 1930s and 1940s. However, it's about keeping the genie in the bottle. You only need an incident to spark something off. You only need one or two deaths to get a few thousand people saying "we need to militarize more," and then another accidental death or two, or even a plane getting shot down over the Senkaku Islands to push it a long way in the wrong direction. My understanding of military psychology, when combined with nationalistic sentiment, is that anybody can be pushed. Anybody can go down the path of extreme violence if they are put in a corner. The key is avoiding going down the path in the first place. I don't think that Japan is a special case here and despite pacifist sentiment now is capable of going down the path of war again if pushed.

But when you interpret self-defence as collective, if you tie it to the United States, they are basically always at war...

I don't think Abe is thinking of sending troops to the front line to fight alongside America in places like Afghanistan. The Japanese people wouldn't stand for that. The real danger is the Senkaku Islands. Or if a North Korean missile test goes wrong and a missile lands on a Japanese town.

I guess in both cases, in China and North Korea, there is a lot that is historically entrenched, but also with China there is a lot of economic rationale there?

With China, the irony is that if the territorial issue was shelved, both countries would save a huge amount of money. What we have is national pride and emotion trumping any kind of economic or military rationality.

You don't see it as a containment strategy, being pushed by the US maybe? That might perhaps link these military changes to the trade deals, this is what we are trying to figure out.

What America is getting out of it is the sense of regional crisis, which in turn provides a rationale for keeping their bases here. If in East Asia everyone

worked together to resolve historical issues and create an Asian Union along the lines of the European Union, what would be the point of having these bases? For America, there has to be a conflict, otherwise, it's "Marines Go Home."² Another theory, and one which I personally find very intriguing, is that removing all American bases would actually make Japan a much safer place, because what it would do is force a bilateral settlement on all issues, between Korea-Japan and China-Japan. In any conflict between China and America, or North Korea and America, the very presence of American bases makes Japan a target. But, America is not going to withdraw its basis on those grounds, so it just remains a hypothesis.

Did you see the recruiting ad featuring the AKB 48 girl?

The idea of the SDF using manga and popular culture to appeal to particular people is just a toned down version of the "chicks with machine guns" recruiting posters that you get in other places. The bigger reality is that in a place like Hokkaido that isn't as economically prosperous as the rest of Japan, the military can be an appealing job opportunity. As a soldier, you are a *koumuin* (government worker). It's a safe job as long as you aren't being sent to a war zone, and as long as the expectation is that you will be involved in disaster relief and a few war games, perhaps putting on a nice military display from time to time. People are thinking a *koumuin* is better than being unemployed. Particularly in Hokkaido, it's a much more accepted profession because so many of these communities are reliant on the bases. I don't think that means Hokkaido is rampantly militarist. Military and civilian society have a higher level of interdependence here.

I am interested in why the TPP, which binds the country to trans-national rules, is being pushed by a nationalist administration?

I have not followed TPP particularly closely, but I think it links into military issues—Abe needs that strong support from America regarding what he wants to do with the constitution. America was supportive of both the Secrets Act and the revision to the interpretation of the Constitution. I think Abe is doing a bit of horse trading. Secondly, if you look at Abe's policies, he is going for enriching big corporate Japan, not for enriching small-medium company Japan. The agricultural sector in Japan is not as big and powerful enough today to make as big a difference at the election as it used to. Hokkaido is a bit of an exception with large scale farming and specialist farms, compared to the small grandpa and grandma family farms (particularly rice growers) in the rest of Japan. Maybe Abe has decided that Hokkaido isn't an important electoral area for him, and just lets it go. What he really needs is for big corporate Japan to succeed with the cheap yen and lower barriers to trade, and as long as he keeps that key voter group happy, he can afford to lose a few votes. He's a politician. He does his maths. The protests to Article 9 in front of the Diet: he turns a deaf ear, those weren't people who voted for him and they never will. They can wave their placards as long as they like... as long as it doesn't swell to hundreds of thousands of people.

(Discussion held July 23rd, 2014 at Hokkaido University.)

²the name of a film by Fujimoto Yukihisa, and article by Kageyama Asako, compiled, edited and translated by Philip Seaton on Japan Focus: <http://www.japanfocus.org/kageyama-asako/3335>



2014年9月14日、TPPミュージアム主催による第一回TJY世界ドッグコンテストが天神山アートスタジオにて開催された。23匹のワンちゃんが参加し、18匹が当日参戦。TJY48はアイドルオーディションをまねて作られ、高貴さを求められる一般のドッグコンテストにはほとんど参加しないそんな「会にいけるワンちゃん」たちはAKB48少女達に似ている。すべてのワンちゃんは特別な賞、手作りTPPミュージアムビスケットと美しいポートレート写真を受け取った。最後の人気投票では平岸出身柴犬の「ティッチ」と福住出身イタリアングレイハンド「花子」がタイで獲得した。今のところCDデビューの予定はない。

On September 14th, 2014 TPP Museum hosted the first Tjy 48 World Dog Contest at Tenjinyama. A total of 23 dogs signed up, with 18 showing up to flaunt their qualities on game day. Tjy 48 is the latest edition in the reality talent competition genre. Most of these dogs would not normally get a chance to enter the high stakes breed shows, so like the AKB 48 girls, Tjy 48 shares a connection to the concerns of average society. All dogs received an award title, homemade TPP Museum dog biscuits as well as vanity portraits. Chosen by popular vote, the grand prize of "most appealing" was tied between the Shiba Inu "Titchy" from the Tenjinyama area and the Italian greyhound "Hanako" from Fukuzumi.

TPPミュージアムは2014年5月から9月末までだいたい毎日開館しています。TPPミュージアムガイドは私達の収蔵作品を月1回ご紹介する形で発行していきます。

イベント情報は

www.tppmuseum.comにでも随時掲載されます。

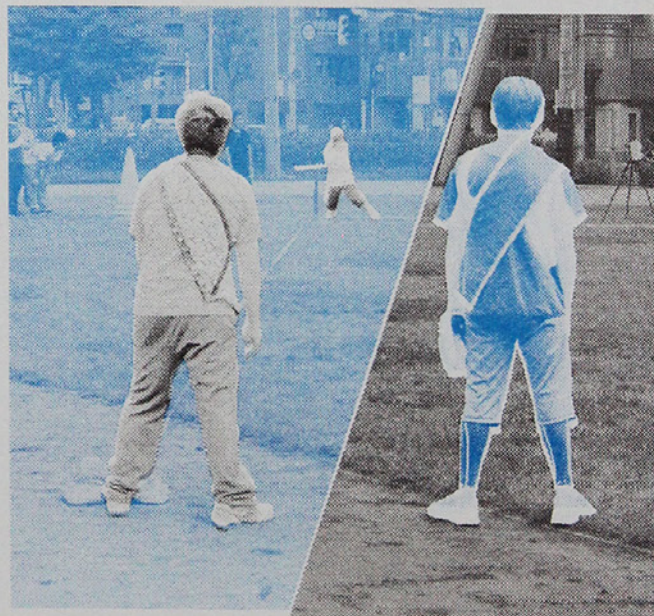
The museum is open flexibly every day through the end of September 2014. TPP Museum Guides are published every month to provide insights into our collection.

Events will be posted regularly at www.tppmuseum.com

2014年9月7日、TPPミュージアム主催による「ティーボール大会」が札幌大通高校グラウンドにて開催。当日は小学生から高校、大学生、父母、アーティスト、建築家、ギャラリーオーナー、トマトのゆるキャラ「トマピン」まで大活躍した。試合はTPP賛成チームがTPP反対チームを24対20で決着。試合の後にはTPPミュージアムの庭から直送のランチをしながら、日本社会の初対面同士の会話における3つのタブー「政治、宗教と野球」についてオープンディスカッションを行った。

On September 7th, 2014, TPP Museum hosted a T-ball game at Odoi High School. Among participants were students from elementary, junior and high schools, parents, artists, architects, gallerists, and a giant tomato character called "Tomapin." The Pro-TPP team beat the Anti-TPP team 24 to 20. Afterward, over a light lunch from the TPP Museum Garden, we had an open discussion about the three taboo topics in Japanese society: politics, religion, and baseball.

TPP ミュージアム「ティーボール大会」 TPP Museum T-Ball



円山動物園	SMARUYAMA ZOO
肉食デー 2014.6.1	NIKUSYOKU DAY 6.1.2014
肉食動物	CARNIVORES
人気投票結果	POPULARITY VOTE RESULT
1位 アムールトラ	1st AMUR TIGER
2位 シシトビ	2nd EASTERN TIGER WOLF
3位 ニホンキジ	3rd JAPAN LEOPARD
4位 アムールトラ	4th HIMALAYAN MONK SEAL
5位 ライオン	5th LION
6位 ゼニガタアザラシ	6th HARBOR SEAL
7位 ナマケモノ	7th SERVAL
8位 ブライオン	8th SPOTTED HYENA



今月のスポンサー / This month's sponsors
Tomapin, Hasunui, Asari, Tamiko Maekawa, Sakaguchi Chiaki, Okada, Ichin, Isshi, Ayako Iwama, Hasegawa, Yagiya, Mikio Saito, Kurada, Cohta Asano, Michael Yuen, Rosanna Catterall, Wakabayashi. Thank you!

トマピン、羽角、前川民子、坂口千秋、関清子、三浦一馬、岡田、岩間朝子、長谷川、やぎや、斎藤幹男、桜田竜介、アサノコウタ、マイケルユアン、ロザンナ、若林夫妻、(敬称略、順不同)ありがとうございます!

SEAMOC

Starting a factory in Japan?
Our mission is to assure your success!